

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和7年5月30日（金）

本日の記者発表及び令和7年6月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和7年4月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

II 行事予定等

1	令和8年3月新規学校卒業予定者に係る求人確保要請	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 令和8年3月新規高校卒業予定者対象求人の受け付け開始(6月1日)に合わせ、県内主要経済団体を訪問し、新規学卒者等が早期離職せず、能力を発揮して働き続けていくための学生・生徒の希望に応じた、また、キャリアアップが見込まれる良質な求人の確保について協力要請を行う。要請は6月12日(経済4団体)で実施(予定)。

2	身延町・ハローワーク鯉沢合同就職説明会	担当	鯉沢公共職業安定所 職業紹介部門
		TEL 0556-22-8689	

- ①日時: 令和7年6月27日(金) 13:30~15:00
②場所: 身延町総合文化会館 2階 会議室(南巨摩郡身延町波木井407)
③問い合わせ先: 身延町ふるさとハローワーク(Tel: 0556-62-1065)
ハローワーク鯉沢 職業紹介部門(Tel: 0556-22-8689)

3	令和7年度全国安全週間準備期間 【本週間】: 令和7年7月1日から7月7日まで 【準備期間】: 令和7年6月1日から6月30日まで 【スローガン】「多様な仲間と 築く安全 未来の職場」	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 全国安全週間は、労働災害を防止するため職場での安全に対する意識を高め、安全活動の定着を目的とし、今年で98回目となる活動です。
山梨労働局、各労働基準監督署及び労働災害防止団体は、令和7年7月1日から7日までを全国安全週間の本週間、令和7年6月1日から6月30日までを準備期間として、安全パトロールやスローガンの掲示、安全に関する講習会の開催等を実施し、職場での安全のための活動に取り組んでまいります。

Ⅲ お知らせ

1	6月は「外国人雇用啓発月間」です。	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

- 「知って、守って、みんなで活躍 ～外国人雇用はルールを守って適正に～」
厚生労働省及び労働局では、毎年6月に「外国人雇用啓発月間」を実施しております。
外国人雇用の基本ルールの遵守に関して、事業主団体等を通じた周知、啓発及び協力要請を行うほか、事業主に対して外国人の雇用・労働条件に係る取扱いや助成措置等について適切な情報提供や積極的な周知、啓発及び指導を行います。

Ⅳ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和7年5月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和7年6月27日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	令和7年3月大学等卒業者の就職内定状況(令和7年6月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和7年6月27日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室
山梨県内の大学等(31校)について集計した内容を公表します。

3	令和7年度 全国安全週間 (山梨労働局長による安全パトロールを実施)	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 令和7年6月公表予定(県政記者クラブへの投げ込み)です。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和7年6月27日(金) 10:30 ~】

山梨労働局発表
令和7年5月30日

職業安定部 職業安定課
職業安定課長 日向 徳夫
地方労働市場情報官 熊谷 芳宏
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和7年4月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.32倍**で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.24倍**で、前月に比べて▲0.01ポイント低下。
- 正社員有効求人倍率は**1.02倍**で、前年同月に比べて0.08ポイント上昇。

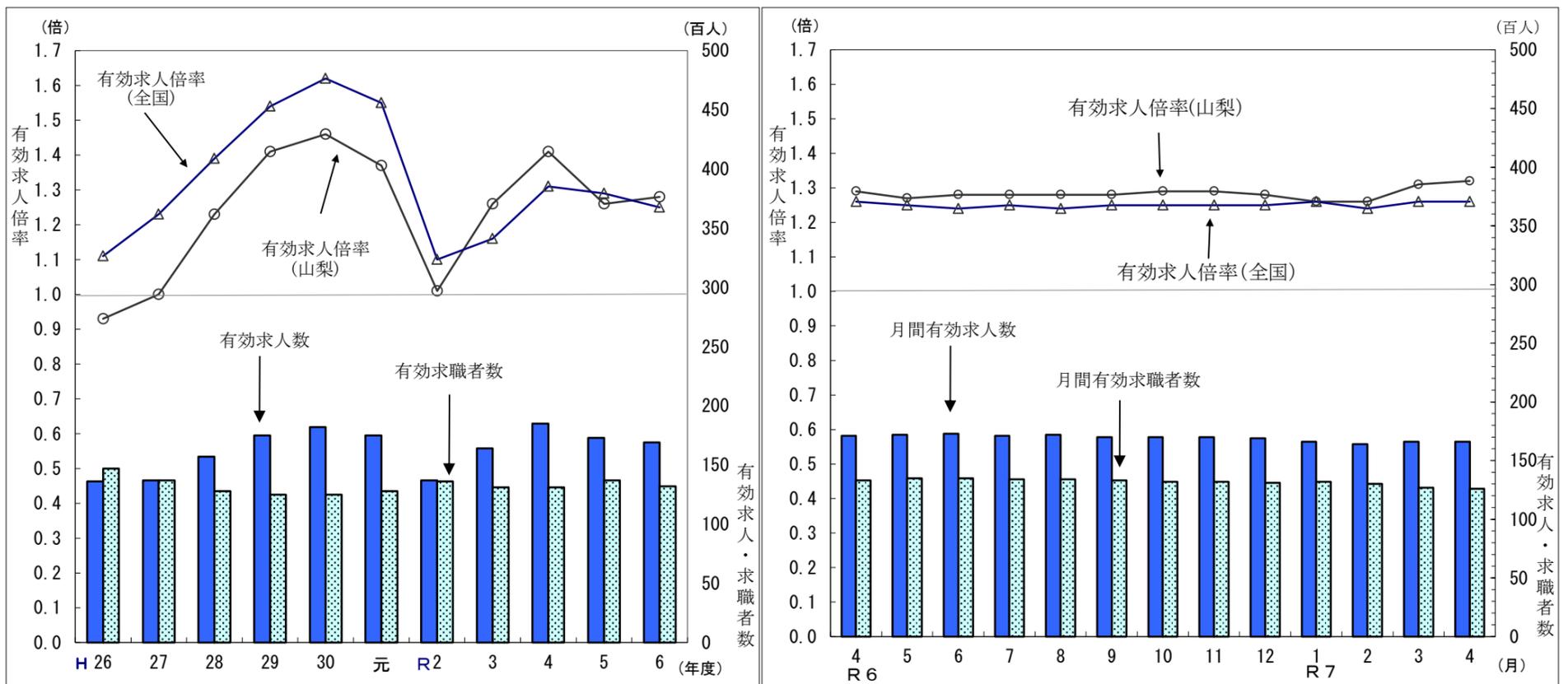
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,585人となり、前月に比べ▲0.1%(10人)減少し、有効求職者（同値）は12,592人で前月に比べ▲0.6%(80人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は6,088人となり、前年同月と比較すると▲2.2%(136人)減少しました。

これを主な産業別でみると、建設業5.1%(22人)、製造業26.1%(232人)、情報通信業109.8%(45人)、運輸業、郵便業6.4%(23人)、サービス業0.7%(6人)は増加しましたが、卸売業、小売業▲12.6%(99人)、学術研究、専門・技術サービス業▲4.6%(5人)、宿泊業、飲食サービス業▲12.8%(64人)、生活関連サービス業、娯楽業▲0.3%(1人)、教育、学習支援業▲30.1%(47人)、医療、福祉▲12.7%(153人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は3,440人となり、前年同月と比較すると▲3.3%(117人)減少しました。そのうちパートタイムは1,567人で▲0.1%(2人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は626人で▲2.5%(16人)減少し、自己都合離職者は1,392人で▲1.6%(22人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
県	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率（季節調整値）

月	R6 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7 1	2	3	4
県	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28	1.26	1.26	1.31	1.32
全国	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類については、3注②参照。
 4. ▲は減少である。
 5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。
 6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	7年4月	7年3月 (前月)	6年4月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,241	13,270	14,005	-	-	▲ 5.5	▲ 764
	季節調整値	12,592	12,672	13,307	▲ 0.6	▲ 80	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,440	2,622	3,557	-	-	▲ 3.3	▲ 117
	季節調整値	2,618	2,524	2,742	3.7	94	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,602	17,206	17,170	-	-	▲ 3.3	▲ 568
	季節調整値	16,585	16,595	17,100	▲ 0.1	▲ 10	-	-
4	新規求人数(人)	6,088	5,661	6,224	-	-	▲ 2.2	▲ 136
	季節調整値	5,857	5,673	6,093	3.2	184	-	-
5	就職件数(件)	800	1,209	953	-	-	▲ 16.1	▲ 153
6	紹介件数(件)	2,426	2,584	2,809	-	-	▲ 13.6	▲ 383
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.25	1.30	1.23	-	-	-	0.02
	季節調整値	1.32	1.31	1.29	-	0.01	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.77	2.16	1.75	-	-	-	0.02
	季節調整値	2.24	2.25	2.22	-	▲ 0.01	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 23.3	46.1	26.8	-	-	-	▲ 3.5
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 13.1	21.4	15.3	-	-	-	▲ 2.2

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和6年 4月	1.29	0.94	7,824	7,330	3,557	1,978	1,579	55.6	44.4	6,224	2,501	3,723	40.2	59.8	953	341	612	35.8	64.2	26.8	17.2	38.8
5月	1.27	0.93	7,756	7,209	2,885	1,616	1,269	56.0	44.0	5,835	2,320	3,515	39.8	60.2	921	317	604	34.4	65.6	31.9	19.6	47.6
6月	1.28	0.99	7,478	7,403	2,341	1,365	976	58.3	41.7	5,905	2,722	3,183	46.1	53.9	836	272	564	32.5	67.5	35.7	19.9	57.8
7月	1.28	1.01	7,446	7,499	2,659	1,593	1,066	59.9	40.1	5,959	2,535	3,424	42.5	57.5	781	283	498	36.2	63.8	29.4	17.8	46.7
8月	1.28	1.03	7,346	7,533	2,269	1,375	894	60.6	39.4	5,182	2,332	2,850	45.0	55.0	695	296	399	42.6	57.4	30.6	21.5	44.6
9月	1.28	1.02	7,253	7,372	2,439	1,393	1,046	57.1	42.9	5,716	2,580	3,136	45.1	54.9	757	286	471	37.8	62.2	31.0	20.5	45.0
10月	1.29	1.03	7,282	7,510	2,791	1,615	1,176	57.9	42.1	6,554	2,685	3,869	41.0	59.0	804	313	491	38.9	61.1	28.8	19.4	41.8
11月	1.29	1.06	7,050	7,485	2,208	1,265	943	57.3	42.7	5,153	2,320	2,833	45.0	55.0	719	250	469	34.8	65.2	32.6	19.8	49.7
12月	1.28	1.09	6,753	7,352	2,020	1,193	827	59.1	40.9	5,356	2,406	2,950	44.9	55.1	721	258	463	35.8	64.2	35.7	21.6	56.0
令和7年 1月	1.26	1.05	7,097	7,417	3,434	1,957	1,477	57.0	43.0	6,993	2,743	4,250	39.2	60.8	643	266	377	41.4	58.6	18.7	13.6	25.5
2月	1.26	1.03	7,290	7,490	2,771	1,592	1,179	57.5	42.5	5,840	2,436	3,404	41.7	58.3	910	273	637	30.0	70.0	32.8	17.1	54.0
3月	1.31	1.01	7,314	7,413	2,622	1,519	1,103	57.9	42.1	5,661	2,392	3,269	42.3	57.7	1,209	302	907	25.0	75.0	46.1	19.9	82.2
4月	1.32	1.02	7,233	7,393	3,440	1,869	1,571	54.3	45.7	6,088	2,715	3,373	44.6	55.4	800	286	514	35.8	64.3	23.3	15.3	32.7
前年同月比 (率・差)	0.01	0.08	▲ 7.6	0.9	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 0.5	▲ 1.3	1.3	▲ 2.2	8.6	▲ 9.4	4.4	▲ 4.4	▲ 16.1	▲ 16.1	▲ 16.0	0.0	0.1	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 6.1

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和7年4月の新規求人(原数値)は6,088人となり、前年同月比で見ると、▲2.2%(136人)減少となりました。

主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、サービス業は増加となりました。

一方、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比26.1%(232人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業77.2%(142人)、金属製品製造業137.0%(37人)、はん用機械器具製造業178.1%(57人)、生産用機械器具製造業15.5%(11人)、業務用機械器具製造業144.8%(42人)、電気機械器具製造業22.4%(32人)は増加となりましたが、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲23.3%(10人)、輸送用機械器具製造業▲57.7%(30人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R7.4	前年同月数 (R6.4)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		104	(112)	▲ 7.1	▲ 8
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		2	(1)	100.0	1
D 建設業(06~08)		452	(430)	5.1	22
(06 総合工事業)		279	(255)	9.4	24
E 製造業(09~32)		1,121	(889)	26.1	232
09 食料品製造業		326	(184)	77.2	142
10 飲料・たばこ・飼料製造業		26	(28)	▲ 7.1	▲ 2
11 繊維工業		26	(37)	▲ 29.7	▲ 11
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		2	(8)	▲ 75.0	▲ 6
13 家具・装備品製造業		5	(7)	▲ 28.6	▲ 2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		13	(6)	116.7	7
15 印刷・同関連業		13	(12)	8.3	1
16 化学工業		32	(34)	▲ 5.9	▲ 2
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		42	(59)	▲ 28.8	▲ 17
19 ゴム製品製造業		0	(1)	▲ 100.0	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業		12	(23)	▲ 47.8	▲ 11
22 鉄鋼業		2	(4)	▲ 50.0	▲ 2
23 非鉄金属製造業		27	(25)	8.0	2
24 金属製品製造業		64	(27)	137.0	37
25 はん用機械器具製造業		89	(32)	178.1	57
26 生産用機械器具製造業		82	(71)	15.5	11
27 業務用機械器具製造業		71	(29)	144.8	42
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		33	(43)	▲ 23.3	▲ 10
29 電気機械器具製造業		175	(143)	22.4	32
30 情報通信機械器具製造業		24	(18)	33.3	6
31 輸送用機械器具製造業		22	(52)	▲ 57.7	▲ 30
20,32 その他の製造業		35	(46)	▲ 23.9	▲ 11
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		7	(5)	40.0	2
G 情報通信業(37~41)		86	(41)	109.8	45
H 運輸業,郵便業(42~49)		380	(357)	6.4	23
I 卸売業,小売業(50~61)		688	(787)	▲ 12.6	▲ 99
J 金融業,保険業(62~67)		26	(17)	52.9	9
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		56	(59)	▲ 5.1	▲ 3
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		104	(109)	▲ 4.6	▲ 5
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		437	(501)	▲ 12.8	▲ 64
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		338	(339)	▲ 0.3	▲ 1
O 教育,学習支援業(81,82)		109	(156)	▲ 30.1	▲ 47
P 医療,福祉(83~85)		1,053	(1,206)	▲ 12.7	▲ 153
Q 複合サービス事業(86,87)		95	(145)	▲ 34.5	▲ 50
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		915	(909)	0.7	6
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		115	(161)	▲ 28.6	▲ 46
合計		6,088	(6,224)	▲ 2.2	▲ 136
29人以下		3,451	(3,842)	▲ 10.2	▲ 391
30~99人		1,705	(1,638)	4.1	67
100~299人		527	(598)	▲ 11.9	▲ 71
300~499人		243	(78)	211.5	165
500~999人		121	(44)	175.0	77
1,000人以上		41	(24)	70.8	17

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(56.7%)、30~99人(28.0%)、100~299人(8.7%)、300~499人(4.0%)、500~999人(2.0%)、1,000人以上(0.7%)です。

求 職 の 動 向

■令和7年4月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,440人(原数値)となり、前年同月比で▲3.3%(117人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,567人で▲0.1%(2人)減少しました。

また、在職者については▲8.0%(76人)減の879人となり、離職者においては▲2.0%(47人)減の2,250人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲2.5%(16人)減の626人となり、自己都合離職者は▲1.6%(22人)減の1,392人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲1.2%(16人)減の1,353人となり、45歳以上は▲4.6%(101人)減の2,087人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R 6 年度	▲ 6.9	(▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R6. 4	▲ 2.2	(▲1.2)	3.0	▲ 3.8	▲ 14.2	0.7	▲ 5.6	▲ 8.6	2.2	61.5	5.3	1.2
	3,557	(1,569)	955	2,297	642	1,414	305	1,369	2,188	-	1,528	765
5	▲ 4.1	(▲2.1)	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 3.5	58.5	▲ 1.1	6.9
6	▲ 17.4	(▲13.1)	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 27.0	▲ 7.0	▲ 31.0	▲ 18.1	▲ 16.8	55.8	▲ 10.6	▲ 7.4
7	5.6	(11.6)	0.0	8.4	8.7	7.5	11.2	4.1	6.8	55.5	12.5	22.1
8	▲ 14.7	(▲12.6)	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 27.1	▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 16.0	▲ 13.6	55.1	▲ 8.7	▲ 7.4
9	▲ 11.5	(▲5.0)	▲ 12.8	▲ 9.9	▲ 20.5	▲ 7.2	▲ 16.7	▲ 12.3	▲ 10.9	54.8	▲ 6.5	▲ 2.1
10	▲ 4.7	(▲6.8)	▲ 0.1	▲ 6.2	6.8	▲ 9.9	▲ 10.3	▲ 4.8	▲ 4.7	54.2	0.4	0.6
11	▲ 12.0	(▲8.2)	▲ 5.9	▲ 14.8	▲ 24.4	▲ 12.3	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 8.8	56.9	▲ 4.1	1.7
12	▲ 8.4	(0.4)	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 14.8	▲ 4.6	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 2.8	60.3	6.2	▲ 3.9
R7. 1	▲ 3.4	(▲1.0)	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 7.5	2.1	▲ 10.6	▲ 10.0	1.1	61.9	3.5	17.0
2	▲ 6.8	(▲3.5)	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 22.6	2.0	4.8	▲ 10.4	▲ 4.2	59.0	▲ 4.4	4.8
3	▲ 5.3	(▲6.0)	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 1.5	59.8	1.9	2.3
	2,622	(1,103)	1,010	1,363	274	958	249	1,053	1,569	-	1,073	498
R7. 4	▲ 3.3	(▲0.1)	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.6	2.0	▲ 1.2	▲ 4.6	60.7	0.0	3.8
	3,440	(1,567)	879	2,250	626	1,392	311	1,353	2,087	-	1,528	794
前年同月差	▲ 117	(▲2)	▲ 76	▲ 47	▲ 16	▲ 22	6	▲ 16	▲ 101	-	0	29

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和7年4月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,233	4,252	2,976	8,854	1.22
	A 管理的職業	28	26	2	27	0.96
	B 専門的・技術的職業	992	498	493	2,017	2.03
	C 事務的職業	1,863	648	1,213	846	0.45
	D 販売の職業	384	251	133	658	1.71
	E サービスの職業	723	327	396	1,473	2.04
	F 保安の職業	63	58	5	251	3.98
	G 農林漁業の職業	161	128	33	98	0.61
	H 生産工程の職業	1,213	861	350	1,656	1.37
	I 輸送・機械運転の職業	311	297	14	681	2.19
	J 建設・採掘の職業	164	162	2	660	4.02
	K 運搬・清掃・包装等の職業	623	487	136	487	0.78
	分類不能	708	509	199	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.4	0.6	0.1	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	13.7	11.7	16.6	22.8	-
	C 事務的職業	25.8	15.2	40.8	9.6	-
	D 販売の職業	5.3	5.9	4.5	7.4	-
	E サービスの職業	10.0	7.7	13.3	16.6	-
	F 保安の職業	0.9	1.4	0.2	2.8	-
	G 農林漁業の職業	2.2	3.0	1.1	1.1	-
	H 生産工程の職業	16.8	20.2	11.8	18.7	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.3	7.0	0.5	7.7	-
	J 建設・採掘の職業	2.3	3.8	0.1	7.5	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	8.6	11.5	4.6	5.5	-
	分類不能	9.8	12.0	6.7	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

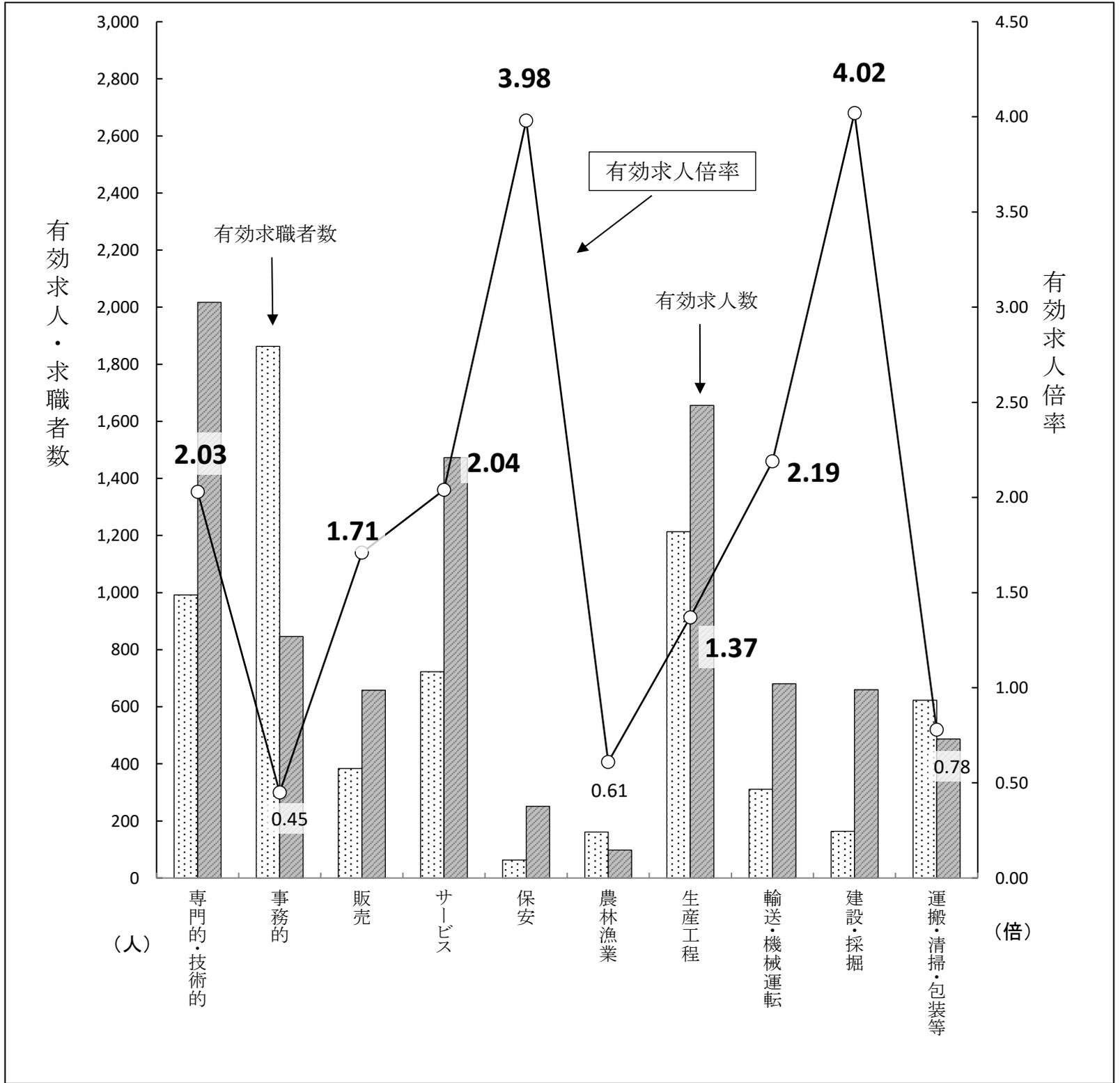
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説:

専門的・技術的職業:「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和7年4月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,017	846	658	1,473	251	98	1,656	681	660	487	8,854
有効求職者数	992	1,863	384	723	63	161	1,213	311	164	623	7,233
有効求人倍率	2.03	0.45	1.71	2.04	3.98	0.61	1.37	2.19	4.02	0.78	1.22

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和7年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	34 (▲ 26.1)	455 (▲ 43.2)	33	436	1	19	29	3	2	0	313	
令和7年度	3 (▲ 93.5)	24 (▲ 97.0)	3	24	0	0	3	0	0	0	17	
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	28 (16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	21 (▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	63 (▲ 64.2)	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (▲ 50.0)	38 (▲ 44.1)	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 92.6)	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (0.0)	77 (13.2)	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (▲ 50.0)	17 (▲ 67.9)	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1 (0.0)	11 (83.3)	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2 (▲ 50.0)	23 (▲ 56.6)	2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6 (100.0)	79 (▲ 10.2)	6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3 (0.0)	39 (▲ 26.4)	3	39	0	0	3	0	0	0	25
令 和 7 年 度	4月	3 (▲ 25.0)	24 (▲ 54.7)	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(25.0%)減少、企業整備人員は29人(54.7%)減少となりました。
企業整備人員24人のうち、男性が5人(20.8%)、女性が19人(79.2%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は17人(70.8%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
6年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2	
令和6年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
	5月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
	6月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
	7月	15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
	8月	15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
	9月	15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
	10月	15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
	11月	15,304	1.1	228,868	0.4	2,397	▲ 7.9	2,206	▲ 5.6	93	▲ 37.6	1,468	▲ 8.3	78	5,407	0.9	32,186	0.4
	12月	15,333	1.1	228,930	0.4	2,194	▲ 0.6	2,101	▲ 1.0	110	▲ 2.7	1,494	6.9	78	5,416	0.9	32,210	0.5
	1月	15,366	1.2	228,122	0.3	2,353	7.4	3,164	0.7	157	▲ 16.5	2,088	0.2	78	5,425	0.9	32,084	0.4
	2月	15,391	1.2	228,206	0.4	2,291	▲ 5.6	2,252	▲ 5.9	135	8.9	1,570	▲ 2.3	78	5,433	0.9	32,069	0.2
	3月	15,405	1.2	228,067	0.3	2,462	▲ 7.8	2,614	▲ 4.5	197	28.8	1,701	▲ 7.8	77	5,438	0.9	32,067	0.2
	令和7年度	4月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070
5月																		
6月																		
7月																		
8月																		
9月																		
10月																		
11月																		
12月																		
1月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求職者給付						4 就職促進給付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者 受給者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
6年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7	
令和6年度	4月	882	▲ 4.1	527	6.0	2,159	6.6	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	5.8
	5月	977	24.3	782	23.7	2,401	15.7	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	13.4
	6月	559	▲ 15.3	553	▲ 8.1	2,384	1.7	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	2.2
	7月	647	13.3	709	7.4	2,719	9.1	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	18.8
	8月	527	▲ 14.4	554	▲ 5.5	2,667	1.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	5.5
	9月	555	▲ 7.5	442	▲ 6.0	2,582	2.9	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 2.9
	10月	688	8.5	523	30.1	2,474	6.0	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	20.4
	11月	515	▲ 10.3	526	▲ 7.6	2,314	0.9	290,092	181	42,669	2	448	218	93,430	0	0	813,939	1.3
	12月	449	0.7	436	▲ 6.2	2,222	0.7	252,648	155	35,255	3	750	179	84,173	0	0	727,429	▲ 2.1
	1月	582	▲ 5.4	474	11.5	2,222	4.8	326,685	157	32,576	109	22,098	142	64,017	1	230	873,611	8.7
	2月	540	0.7	416	▲ 16.3	2,052	▲ 2.7	247,200	231	54,429	97	20,167	150	60,774	2	321	723,621	4.2
	3月	582	▲ 24.5	390	▲ 23.8	2,000	▲ 7.2	246,253	224	48,739	3	562	149	60,430	0	0	777,360	▲ 10.0
令和7年度	4月	977	10.8	611	15.9	2,040	▲ 5.5	256,537	302	70,167	0	0	139	60,818	0	0	748,153	5.7
	5月																	
	6月																	
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
	1月																	

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,890	3,121	2,879	2,882	2,896	2,746	2,919	2,982	2,872	2,944	2,987	2,862
2022	4年	2,934	2,853	3,164	2,948	2,917	2,936	2,858	2,844	2,927	2,872	2,828	2,777
2023	5年	2,894	2,909	2,892	2,988	2,870	2,935	2,825	2,910	2,887	2,853	2,850	2,913
2024	6年	2,965	2,834	2,726	2,742	2,758	2,692	2,724	2,617	2,649	2,648	2,591	2,599
2025	7年	2,853	2,625	2,524	2,618								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,731	5,532	5,713	5,034	5,763	6,020	5,735	5,587	6,001	6,049	6,086	6,108
2022	4年	6,024	5,890	6,511	6,148	6,440	6,699	6,628	6,464	7,252	6,395	6,198	6,808
2023	5年	6,320	6,145	5,955	6,409	6,259	5,837	5,918	6,210	5,954	5,468	6,049	6,009
2024	6年	6,433	6,014	6,078	6,093	5,760	6,012	5,957	5,861	5,688	6,022	5,695	5,459
2025	7年	6,201	5,894	5,673	5,857								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,252人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.77	1.98	1.75	1.99	2.19	1.96	1.87	2.09	2.05	2.04	2.13
2022	4年	2.05	2.06	2.06	2.09	2.21	2.28	2.32	2.27	2.48	2.23	2.19	2.45
2023	5年	2.18	2.11	2.06	2.14	2.18	1.99	2.09	2.13	2.06	1.92	2.12	2.06
2024	6年	2.17	2.12	2.23	2.22	2.09	2.23	2.19	2.24	2.15	2.27	2.20	2.10
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.00	1.96	2.01	1.93	2.12	2.09	1.98	1.99	2.06	2.02	2.05	2.17
2022	4年	2.16	2.24	2.19	2.23	2.24	2.23	2.32	2.29	2.30	2.34	2.38	2.38
2023	5年	2.35	2.33	2.29	2.29	2.34	2.31	2.27	2.30	2.24	2.26	2.26	2.25
2024	6年	2.27	2.26	2.34	2.21	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27
2025	7年	2.32	2.30	2.32	2.24								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,796	13,526	13,402	13,269	13,143	13,048	13,076	12,960	12,973	12,978	12,958
2022	4年	13,030	12,911	13,052	13,090	13,140	13,135	13,080	13,013	13,035	12,982	12,880	12,873
2023	5年	12,972	13,134	13,283	13,351	13,453	13,582	13,657	13,729	13,779	13,790	13,674	13,843
2024	6年	13,867	13,975	13,510	13,307	13,467	13,476	13,426	13,393	13,288	13,187	13,186	13,138
2025	7年	13,180	13,035	12,672	12,592								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,349	14,554	15,115	15,394	15,665	15,776	16,209	16,085	16,181	16,554	16,712	16,987
2022	4年	17,119	16,936	17,494	17,668	17,979	18,520	18,672	18,753	19,507	19,024	18,691	18,599
2023	5年	18,351	18,328	17,902	18,070	17,934	17,495	17,238	17,221	17,113	16,642	16,846	16,982
2024	6年	17,561	17,421	17,212	17,100	17,152	17,274	17,149	17,152	16,995	16,992	16,987	16,873
2025	7年	16,625	16,380	16,595	16,585								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,507人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.04	1.05	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.50	1.47	1.45	1.44
2023	5年	1.41	1.40	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.21	1.23	1.23
2024	6年	1.27	1.25	1.27	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28
2025	7年	1.26	1.26	1.31	1.32								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25
2025	7年	1.26	1.24	1.26	1.26								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,394	6,201	6,550	5,605	6,140	6,536	6,455	6,381	6,655	6,695	6,885	6,825
2022	4年	6,927	6,762	7,392	7,121	7,103	7,251	7,505	7,444	7,630	7,548	7,167	7,638
2023	5年	7,374	7,215	6,959	7,256	7,133	6,733	6,775	7,387	6,780	6,449	7,001	6,856
2024	6年	7,338	6,883	6,942	6,933	6,737	7,042	6,820	6,890	6,890	7,158	6,604	6,564
2025	7年	7,547	6,700	6,624	6,852								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	16,036	16,254	16,902	17,256	17,533	17,637	18,123	18,011	18,133	18,572	18,839	19,108
2022	4年	19,358	19,113	19,821	20,126	20,545	21,001	21,090	21,183	21,606	21,312	21,095	21,171
2023	5年	20,993	21,144	20,843	21,004	20,787	20,323	20,003	20,020	19,773	19,447	19,451	19,587
2024	6年	20,081	19,908	19,716	19,714	19,904	20,247	20,160	20,110	20,005	20,188	20,104	19,910
2025	7年	19,827	19,511	19,540	19,492								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.94	2.12	2.38	2.21	2.14	2.32	2.27	2.30	2.38
2022	4年	2.36	2.37	2.34	2.42	2.44	2.47	2.63	2.62	2.61	2.63	2.53	2.75
2023	5年	2.55	2.48	2.41	2.43	2.49	2.29	2.40	2.54	2.35	2.26	2.46	2.35
2024	6年	2.47	2.43	2.55	2.53	2.44	2.62	2.50	2.63	2.60	2.70	2.55	2.53
2025	7年	2.65	2.55	2.62	2.62								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.48	1.52	1.54	1.56	1.60	1.61	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.57	1.57	1.55	1.50	1.46	1.46	1.44	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.42	1.46	1.48	1.48	1.50	1.50	1.50	1.51	1.53	1.52	1.52
2025	7年	1.50	1.50	1.54	1.55								

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

参加無料

入退場自由

身延町・ハローワーク鯉沢 合同就職説明会

令和7年

6/27(金) 13:30~15:00
(受付13:00~14:30)

身延町総合文化会館

2F 会議室

南巨摩郡身延町波木井407

対象者

- ・身延町・南部町で働きたい方
- ・職業選択において、経験した仕事以外の職種も検討したい方 など

雇用保険受給者の方は求職活動実績に該当します！

身延町・南部町の企業が5社参加予定です。裏面及び別紙をご覧ください。

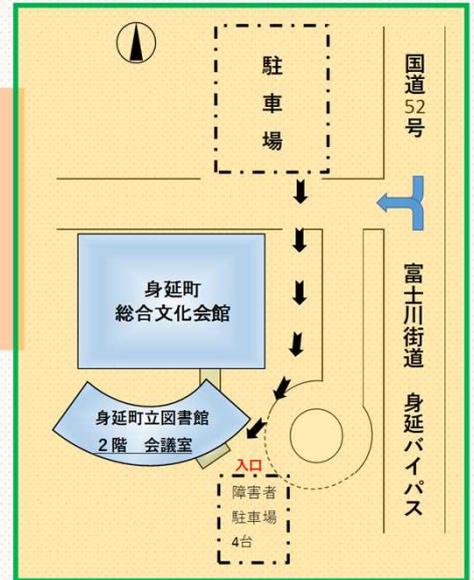
【お問い合わせ】

ハローワーク鯉沢 職業相談窓口 Tel0556-22-8689
身延町ふるさとハローワーク Tel0556-62-1065

持ち物:ハローワーク受付票

(ハローワークに求職登録されている方はお持ちください。

なお、求職登録されていない方でも参加いただけます。)



主催：身延町、ハローワーク鯉沢・身延町ふるさとハローワーク

参加事業所

○株式会社下部ホテル

就業場所：南巨摩郡身延町上之平1900

事業内容：宿泊の他、会議・宴会・結婚式・法要を承っています。

下部温泉駅の近くに位置し、90室、300人収容のリゾートホテルです。年々利用のお客様も増加し業績も順調に推移しています。近年、福利厚生面、社員教育にも力を入れています。

○株式会社スギヤマ

所在地：南巨摩郡身延町飯富2240

事業内容：家電関連部品、自動車関連部品の製造及び各種機械部品の加工を行っています。山梨工場は鋳物量産工場として、最新の設備を備え業界の中堅として、鋳物づくり70年に及ぶ豊かな経験と技術によって堅実な経営を続けています。

○株式会社キーテック

就業地：南巨摩郡身延町下山11371

事業内容：建築資材の構造に関わる部材を製造・販売するメーカーです。当社の商品は建物が一番重要な構造部分で、大手ハウスメーカー、非住宅物件に採用され、業績面も好調です。東証一部のJKホールディングスグループ連結会社で安定した経営基盤を有する企業です。

○社会福祉法人 身延山福祉会

所在地：南巨摩郡身延町梅平2483-122

事業内容：老人福祉事業として入所者の養護及び介助、援助により、日常生活の安定と生きがいづくりをしています。施設利用者の皆様と明るく楽しくふれあえる働きがいのある職場です。

○東邦地所株式会社（富士ロイヤルカントリークラブ）

所在地：南巨摩郡南部町万沢7483

事業内容：山梨県と静岡県の県境に位置し、四季を通じてプレーできる36ホールゴルフ場です。

令和7年6月27日 身延町・ハローワーク鯉沢 合同就職説明会

参加事業所求人

令和7年5月21日現在

求人番号は求人更新により今後変わる可能性があります。最新の求人状況はハローワーク窓口にご確認ください。

以下は説明会に参加する事業所から現在出ている求人の一部です。参加事業所の求人は他にも出されている求人があります。詳細はハローワークまでお問い合わせください。

株式会社下部ホテル								
現在募集中の求人（一部）								
雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号	
正社員	サービス係	月給220,000～280,000円	1人	64歳以下	不問	不問	19050-769251	
正社員	施設管理	月給200,000～250,000円	1人	64歳以下	施設管理	普通自動車免許	19050-621251	

株式会社スギヤマ 山梨工場								
現在募集中の求人（一部）								
雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号	
正社員	金属機械加工オペレーター	月給180,000～250,000円	1人	18～44歳	不問	普通自動車免許 あれば尚可	19050-603051	
パート	検査・加工	時給1,100	2人	不問	不問	普通自動車免許 あれば尚可	19050-513951	

株式会社キーテック								
現在募集中の求人								
雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号	
正社員	工場内作業	月給172,000～230,000円	3人	18～59歳	不問	不問	19050-632451	

社会福祉法人 身延山福祉会								
現在募集中の求人（一部）								
雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号	
正社員	介護職員（みのぶ荘）	月給209,000～275,900円	2人	18～61歳	介護職員 あれば尚可	介護職員 初任者研修修了者 あれば尚可	19050-792351	
正社員	調理員（ケアハウスみのぶ）	月給178,600～203,100円	1人	61歳以下	調理経験 あれば尚可	不問	19050-794551	

東邦地所株式会社（富士ロイヤルカントリークラブ）								
現在募集中の求人（一部）								
雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号	
パート	ホールスタッフ	時給1,000～1,100円	2人	不問	不問	不問	19050-905551	
パート	マスター室	時給1,000～1,100円	2人	不問	不問	不問	19050-716951	

ハローワーク鯉沢

令和7年度(第98回)全国安全週間

7月1日～7日（準備期間6月1日～30日）

スローガン 「多様な仲間と 築く安全 未来の職場」

山梨労働局・各労働基準監督署

【趣 旨】

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で98回目を迎えます。

この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により、労働災害は長期的には減少していますが、令和6年の労働災害については、死亡者数、休業4日以上之死傷者数ともに前年比で減少しているものの、山梨第14次労働災害防止計画の目標とする「死亡者数を4人以下」には達しておらず、また過去10年の災害発生状況からは比較的死亡者数が増加している状況にもあり、死亡者数、死亡者数の増加に歯止めがかからない状況となっています。

特に、高齢労働者の増加等を背景として、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にあります。

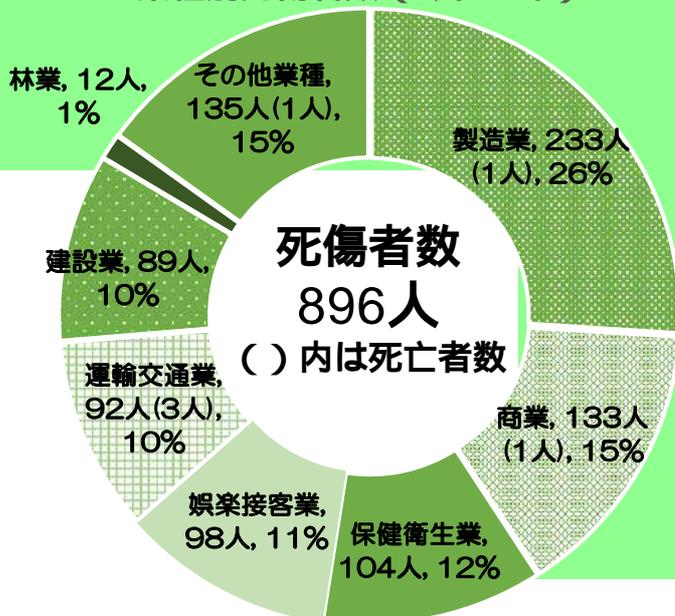
また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、山梨第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、年次計画3年目となる令和7年度においても、引き続き労使一丸となった取組が求められます。

以上を踏まえ、更なる労働災害の減少を図る観点から、令和7年度の全国安全週間は、上記のスローガンの下で取り組みます。

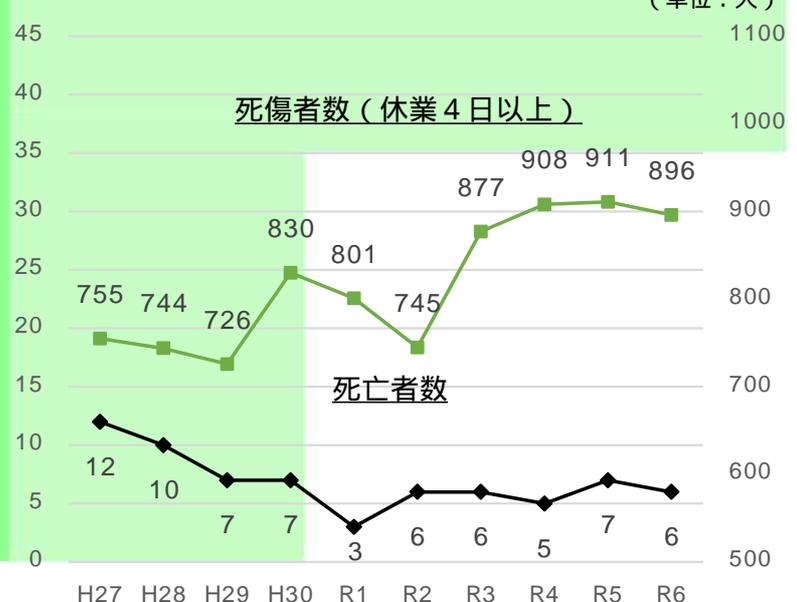
全国安全週間を契機として、それぞれの職場で、労働災害防止の重要性について認識を深め、災害ゼロを目指した安全活動の着実な実行を図られるようお願いいたします。

～ 山梨県内の労働災害発生状況 ～

業種別死傷者数（令和6年）



死傷者数・死亡者数の推移（単位：人）



〔主 唱〕

山梨労働局、甲府・都留・鯉沢労働基準監督署

〔協 賛〕

（一社）山梨県労働基準協会連合会、各地区労働基準協会、建設業労働災害防止協会山梨県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部、（公社）ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所、（一社）山梨県鉄構溶接協会、（公社）建設荷役車両安全技術協会山梨県支部、（一社）日本労働安全衛生コンサルタント会山梨支部

〔協 力〕

山梨県、日本労働組合総連合会山梨県連合会、山梨県経営者協会

準備期間中（6月1日～30日）及び本週間（7月1日～7日）に実施する事項

- 1 安全大会等での経営トップによる安全への所信表明を通じた関係者の意思の統一及び安全意識の高揚を図る。
- 2 安全パトロールによる職場の総点検を実施する。
- 3 安全旗の掲揚、標語の掲示、講演会等の開催、安全関係資料の配布等のほか、ホームページ等を通じて自社の安全活動等を社会へ発信する。
- 4 労働者の家族への職場の安全に関する文書の送付、職場見学等の実施により、家族の協力を呼びかける。
- 5 緊急時の措置について、必要な訓練を実施する。
- 6 「安全の日」の設定のほか、準備期間及び本週間にふさわしい行事を実施する。

山梨第14次労働災害防止計画（2023年度～2027年度） ～多様な形態で働く一人ひとりが潜在力を十分に発揮できる社会の実現を目指して～

2023年度に、労働安全衛生法第6条の規定に基づき厚生労働大臣が策定した第14次労働災害防止計画を基本として、山梨県内における労働災害の動向等を踏まえた山梨第14次労働災害防止計画を策定しました。山梨労働局及び各労働基準監督署では、労働災害防止団体、業界団体等と緊密な連携の下、本計画の目標達成に向けて取り組んでいます。

計画の全体目標

死亡災害：ひとたび発生すれば取り返しのつかない災害であることを踏まえ、2022年と比較して2027年においては、**20%以上減少**させることを基本としつつ、災害の動向を踏まえ、山梨第13次防期間中と比較して、山梨第14次防期間中の死亡者数の総数を**20%以上減少**させる。なお、最低限どちらか一方の目標を達成するものとする。

死傷災害：2022年と比較して、2027年までに休業4日以上労働災害による死傷者数を**減少**させることを基本としつつ、災害の動向を踏まえ、山梨第13次防期間中と比較して、14次防期間中の死傷者数の総数を**減少**させる。なお、最低限どちらか一方の目標を達成するものとする。

転倒災害防止対策に取り組みましょう！

令和6年の山梨県内における労働災害発生状況を見ると、新型コロナウイルス感染症を除いた896人中、262人（29.2%）の方が転倒によって被災しており、山梨県内における休業4日以上労働災害の中で最多となっています。また、被災した方の21.0%が30～59日、17.6%が60～89日、16.8%が90日以上休業しています。転倒災害は、「転ぶ」という単純な災害であっても、ひとたび発生すると約6割の方が1か月以上休業となる災害となっています。特に年代が高い労働者が転倒した場合は重症化する割合が高くなっています。転倒災害はどのような職場でも発生する可能性があることから、事業主及び働く全ての人々が常に問題意識を持ち、職場環境の整備、安全教育等の災害防止対策に取り組むことが重要です。

高齢労働者の労働災害防止に取り組みましょう！

65歳以上の就業者数は、過去10年間で約1.5倍増加しており、特に、保健衛生業をはじめとする第三次産業において増加しています。

山梨県内における令和6年の死傷者（休業4日以上でコロナによる死傷者を除く。）の31.1%が60歳以上で最も多く、特に死亡災害については、令和6年の死亡災害6人のうち2名が60歳以上であり、高齢労働者による災害の増加、重篤化が懸念されています。

高齢労働者の安全衛生対策について（「エイジフレンドリーガイドライン」など）...
（同ガイドライン内のチェックリストを活用して総点検を実施してみましょう）



~~~~~ 《労働安全衛生法に基づく免許試験 出張特別試験のお知らせ》 ~~~~~

関東安全衛生技術センターによる出張特別試験が令和7年8月25日(月)に「アイメッセ山梨」で行われる予定です。

試験の種類	受験申請書の提出先(問い合わせ先)	電 話	提出期間等
二級ボイラー技士	(公社)ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所 〒400-0212 南アルプス市下今諏訪610-9	055(287)9511	郵 送 簡易書留又はレターパックプラスのみ。その他の方法によるものは受付できません。 6月12日(木)～6月25日(水) 消印有効 受験準備講習とは別ですので、忘れずに手続きをしてください。
ガス溶接作業主任者	(一社)山梨県鉄構溶接協会 〒400-0055 甲府市大津町317-2	055(241)2674	
第一種衛生管理者 第二種衛生管理者	(一社)山梨県労働基準協会連合会 〒400-0024 甲府市北口2-15-1	055(251)6626	
発破技士	建設業労働災害防止協会山梨県支部 〒400-0031 甲府市丸の内1-13-7山梨県建設会館内	055(221)8810	

知って、守って、みんなで活躍
～外国人雇用はルールを守って適正に～

6月は「外国人雇用啓発月間」



外国人を雇用している事業主の皆さん
守るべき雇用ルールを、いま一度チェックしてみましょう

- ✓ 国籍で差別しない公平な採用選考を行っていますか？
- ✓ 労働法令を守り、労働・社会保険に入っていますか？
- ✓ 日本語教育や生活上・職務上の相談に配慮していますか？
- ✓ 安易な解雇はしていませんか？
- ✓ 外国人の雇入れ・離職時に、ハローワークへ外国人雇用状況届出を出していますか？

「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」より



※詳しくは、ハローワーク（公共職業安定所）、都道府県労働局にお問い合わせください。